令和３年度

９ 月 補 正 予 算 資 料

～ 政策的主要事業等の概要 ～

山・川・海
自然が 人が 元気です
四万十町

令和３年９月

高知県四万十町
SHIMANTO TOWN

資料の見方

新 … 本年度からの新規事業
継 … 前年度以前からの継続事業
拡 … 前年度以前から拡充した事業

新規・継続・拡充の別

※ 詳しくは「令和３年度当初予算(案)の概要」にある「予算説明資料の見方」をご覧ください。

款	項	目	整理No	事業名	創生総合戦略	感染症対応事業	予算額	説明ページ	説明資料ページ	所管課

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標
① 地域の特性を生かした雇用を創出する
② 四万十町への新しい人の流れをつくる
③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に掲げられた4つの柱
Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備
Ⅱ 雇用の維持と事業の継続
Ⅲ 経済活動の回復
Ⅳ 強靭な経済構造の構築
Ⅴ 新たな日常への取組

この内容に関するお問い合わせは …

〒786-8501　高知県高岡郡四万十町琴平町16-17

■政策的主要事業等の概要説明資料について
四万十町役場　各事業所管課

■基金・地方債の状況について
総務課（財政班）

電　話　0880－22－3111（代表）
Ｆａｘ　0880－22－3123

政策的主要事業等一覧（目次）

【 新型コロナウイルス対応関連事業の状況 】

	説明ページ	別添資料ページ	所管課
新型コロナウイルス対応関連事業一覧	1		総務課（財政班）

【 一 般 会 計 】

単位： 千円

款	項	目	整理No.	事業名	創生総合戦略	感染症対応事業	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
2	1	10	1	文化的施設整備事業	④		111,520	2	別冊	企画課
4	1	2	2	新型コロナワクチン接種体制確保事業		Ⅰ	27,428	2		健康福祉課
6	3	2	3	漁業就業支援事業	①		250	3		農林水産課
6	3	2	4	水産業成長産業化沿岸地域創出事業			5,000	3		
7	1	1	5	起業者支援助成事業		Ⅱ	10,000	4		にぎわい創出課
7	1	1	6	雇用労働継続支援助成事業		Ⅱ	100,000	4		
7	1	3	7	観光施設簡易サウナ設置事業		Ⅲ	3,558	5		
10	1	2	8	ＩＣＴ教育推進事業	③	Ⅴ	11,834	5		学校教育課
10	2	1	9	学校施設危険遊具等改修事業			15,187	6		
10	2	1	10	学校トイレ改修事業			946	6		
10	3	1	11	窪川中学校テニスコート照明設備設置事業			4,570	7		

【 特別養護老人ホーム窪川荘特別会計 】

単位： 千円

款	項	目	整理No.	事業名	創生総合戦略	感染症対応事業	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
1	1	1	1	新型コロナウイルス感染症対策事業		Ⅰ	140	7		窪川荘

【 特別養護老人ホーム四万十荘特別会計 】

単位： 千円

款	項	目	整理No.	事業名	創生総合戦略	感染症対応事業	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
1	1	1	1	敷地法面落石防止対策事業			3,674	8		四万十荘

【 基金・地方債・普通交付税の状況 】

	説明ページ	別添資料ページ	所管課
各種基金の状況（全会計）	9		総務課（財政班）
令和３年度「特定目的基金」充当先一覧	10		総務課（財政班）
令和３年度「ふるさと支援基金」充当先一覧	11		総務課（財政班）
地方債残高見込（全会計）	12		総務課（財政班）
令和３年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧	13		総務課（財政班）
令和３年度「四万十町」普通交付税の状況	14		総務課（財政班）

☞ 新型コロナウイルス対応関連事業一覧

単位：千円

事業区分	事業名	事業費 補正前	うち臨時交付金充当額	補正額	うち臨時交付金充当額	補正後	うち臨時交付金充当額
Ⅰ	**感染拡大防止策と医療提供体制の整備**	**161,723**	**49,000**	**32,474**	**2,071**	**194,197**	**51,071**
	庁舎等新型コロナウイルス感染症対策備品購入事業	1,985	1,985	0	▲ 1,985	1,985	0
	大正地域振興局庁舎網戸設置事業	715	715	0	▲ 715	715	0
	新型コロナウイルス感染症対応土佐くろしお鉄道運行支援事業	0	0	2,677	2,677	2,677	2,677
	滞在型市民農園空調設備整備事業	4,100	4,100			4,100	4,100
	保育環境改善等事業	0	0	550	275	550	275
	新型コロナワクチン接種体制確保事業	112,723	0	27,428	0	140,151	0
	商工業者感染症対策物品購入費補助事業	10,000	10,000			10,000	10,000
	学校施設感染症対策整備事業	24,000	24,000			24,000	24,000
	放課後子ども教室感染症対策事業	1,772	1,772			1,772	1,772
	感染症対策事業（大正診療所）	2,530	2,530	1,679	1,679	4,209	4,209
	感染症対策事業（特別養護老人ホーム窪川荘）	1,891	1,891	140	140	2,031	2,031
	感染症対策事業（特別養護老人ホーム四万十荘）	2,007	2,007			2,007	2,007
Ⅱ	**雇用の維持と事業の継続**	**101,000**	**101,000**	**60,000**	**57,949**	**161,000**	**158,949**
	経営力回復支援事業	100,000	100,000	▲ 50,000	▲ 50,000	50,000	50,000
	起業者支援助成事業	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000
	雇用労働継続支援助成事業	0	0	100,000	97,949	100,000	97,949
	修学旅行中止等に伴う保護者負担支援事業	1,000	1,000			1,000	1,000
Ⅲ	**経済活動の回復**	**48,629**	**13,597**	**3,558**	**1,403**	**52,187**	**15,000**
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業	16,100	0			16,100	0
	ネット利活用特産品情報発信・販売事業	18,932	0			18,932	0
	観光施設改修事業	13,597	13,597	3,558	1,403	17,155	15,000
Ⅳ	**強靭な経済構造の構築**	**6,094**	**6,094**	**0**	**▲ 6,094**	**6,094**	**0**
	テレワーク構築事業	4,602	4,602	0	▲ 4,602	4,602	0
	公金キャッシュレス決済構築事業	1,492	1,492	0	▲ 1,492	1,492	0
Ⅴ	**新たな日常への取組**	**100,500**	**500**	**11,834**	**11,834**	**112,334**	**12,334**
	マタニティママ支援事業	500	500			500	500
	コワーキングスペース整備事業	100,000	0			100,000	0
	ＩＣＴ教育推進事業	0	0	11,834	11,834	11,834	11,834
計		**417,946**	**170,191**	**107,866**	**67,163**	**525,812**	**237,354**

【参　考】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付見込額		
	令和３年度予算計上可能額（※）	237,354
	限度額 - 予算計上額	0

（※）当初限度額 2億1,414万7千円 ＋ 追加交付分 2,320万7千円

令和３年度　９月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	10	目名	文化的施設整備事業費
事業名	文化的施設整備事業	創					所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継						
既決	18,920	0	0	11,000	0	7,920
今回	111,520			104,900	5,500	1,120
計	130,440	0	0	115,900	5,500	9,040

歳出予算内訳　予算書頁　21 ページ　～　22 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
8	研修旅費	▲ 860
11	収用事業認定申請手数料	158
	収用事業広告料	54
12	収用事業認定申請書作成委託料	1,529
	文化的施設地質調査委託料	2,040
	旧役場本庁舎跡地擁壁補強工事設計委託料	2,233
	文化的施設整備工事実施設計委託料	77,220
13	携帯情報端末機器借上料	40
16	文化的施設用地購入費	6,574
21	支障物件等移転補償金	22,532

■ **事業の目的（趣旨）**

現在の図書館（本館）・美術館については、元々法務局であった施設を利用し運営している。このため、専用の収蔵庫なども有しておらず、書籍・美術作品・歴史資料などの収蔵環境に課題を抱えている。

また、建物の面積も非常に狭く、利用環境（閲覧スペースの確保やユニバーサルデザインへの対応など）や収蔵スペースなどにも課題を抱えている。更には、施設自体の老朽化などもあり、新たな施設の整備が必要となった。このため、平成29年度には検討委員会が設置され、この町の図書館や美術館をはじめ、歴史や文化などのあり方も含めた新たな施設の必要性等についての議論が行われた。こうして策定された基本構想及び基本計画に基づき、文化的施設（仮称）の整備を推進する。文化的施設では、図書館・美術館を基本に展示・コミュニティを加えた４つの機能を生かし、本町の「生涯学習の拠点」にするとともに「まちづくりの拠点」を目指す。

■ **補正内容（概要）等**　別添資料 頁　別冊

○実施設計の作成（令和３年度～令和４年度）
○用地取得・支障物件等移転補償　等
※逓次繰越（予定）

歳入「特定財源」内訳

町債	合併特例事業債（文化的施設整備）	104,900
他	施設等整備基金繰入金	5,500

令和３～５年度に継続費を設定
（施設整備・用地取得等に要する予算）

全体計画等

・平成29年度　検討委員会設置
・平成30年度　基本構想策定
・令和元年度　基本計画策定
・令和２年度　基本設計完成
・令和３年度　サービス計画策定
・令和４年度　実施設計完成（予定）
・令和５年度　本体工事完成（予定）
・令和６年度　開館（予定）

令元以前	令2	令3	令4	令5	計
13,297	35,208	130,440	1,405,839	9,522	1,594,306

単位：千円

会計名	一般会計	款	4	項	1	目	2	目名	予防費
事業名	新型コロナワクチン接種体制確保事業						所管課名	健康福祉課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継						
既決	112,723	112,723	0	0	0	0
今回	27,428	27,428				0
計	140,151	140,151	0	0	0	0

歳出予算内訳　予算書頁　32 ページ　～　32 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
3	時間外手当	5,093
12	新型コロナワクチン接種委託料	5,993
	新型コロナワクチン予約等相談センター運営委託料	15,342
13	新型コロナワクチン集団接種会場使用料	1,000

■ **事業の目的（趣旨）**

新型コロナワクチン接種が迅速かつ適切に対象者に行われるよう、必要な体制の構築を図るとともに関係資器材等を整備する。

■ **補正内容（概要）等**　別添資料 頁　なし

接種計画が９月末から11月末に延長したことに伴い、不足が見込まれる経費
○時間外手当（振替休暇の対象外分）
　集団接種会場：事務職員 3,162千円、看護師 156千円
　ワクチン事務担当：1,775千円
○コロナワクチン接種委託料：10・11月追加分等
　医療機関、駐車場警備、ワクチン配送等
○新型コロナワクチン予約等相談センター運営委託料
　９～11月追加等（10,536千円）
○集団接種会場使用料：冷暖房使用料相当額

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

歳入「特定財源」内訳

国	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	27,428

全体計画等

［接種時期］
４～７月末：高齢者等
７～11月末：12歳～64歳（優先順位により接種）
12～３月末：12歳到達者への接種

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	11,566	140,151	－	－	151,717

令和３年度　９月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	3	目	2	目名	水産業振興費
事業名	漁業就業支援事業	創					所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
既決	600	0	0	0	0	600
今回	250					250
計	850	0	0	0	0	850

歳出予算内訳　予算書頁　37 ページ　～　37 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	漁業就業支援事業補助金	250

■ **事業の目的（趣旨）**

新たに漁業に就業を希望する者の掘り起こしや技術習得に向けた研修等により、漁業生産量の維持及び増大、優秀な担い手の確保及び育成を図る。

■ **補正内容（概要）等**　別添資料 頁　なし

○新規漁労技術習得研修事業
　指導者謝金　25千円×3月＝75千円（県50千円×3月＝150千円）
　用船料　　25千円×3月＝75千円（県75千円×3月＝225千円）
　研修経費　100千円×1名＝100千円（県200千円×1名＝200千円）

※県が設置する一般社団法人高知県漁業就業支援センターが事業主体となり、県・町の補助を受けて研修生に支援する。
　現在、自立支援実施中の1名に対する追加支援（現在の立縄漁に加え、引き縄漁の研修追加）

歳入「特定財源」内訳

全体計画等：今後の漁業生産量の維持・拡大のため、新規就漁者の確保・育成に努めていく。

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	1,116	850	1,200	1,200	4,366

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	3	目	2	目名	水産業振興費
事業名	水産業成長産業化沿岸地域創出事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
既決	0	0	0	0	0	0
今回	5,000		2,500		2,500	0
計	5,000	0	2,500	0	2,500	0

歳出予算内訳　予算書頁　37 ページ　～　37 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	水産業成長産業化沿岸地域創出事業補助金	5,000

■ **事業の目的（趣旨）**

地域水産業成長産業化計画に基づく収益性の向上と適切な資源管理又は漁場改善を両立させる取組を支援する。
　定置網漁業の事業実施主体が国リース事業を活用するにあたり、県及び町による継ぎ足し補助を行うもの。

■ **補正内容（概要）等**　別添資料 頁　なし

○定置網漁業用漁船漁具の取得に対する補助　5,000千円
　（県1/20、町1/20（各上限2,500千円））

※県が設置する一般社団法人高知県漁業就業支援センターがリース事業者となり、国の補助（1/2補助：上限2.5億円）を受けて実施する。
　併せて県及び町も当該補助金により支援を行い、センターから漁船等を借り受けた事業者（四万十海心㈱）が興津で定置網漁業の操業を行う。

歳入「特定財源」内訳

県	水産業成長産業化沿岸地域創出事業補助金	2,500
他	ふるさと支援基金繰入金	2,500

全体計画等：
【全体事業費】
漁網：149,952,000円
漁船：32,168,400円
資材等：29,315,000円　　計：211,435,400円

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	5,000	－	－	5,000

令和３年度　９月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	1	目名	商工総務費
事業名	起業者支援助成事業						所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
既決	0	0	0	0	0	0
今回	10,000	10,000				0
計	10,000	10,000	0	0	0	0

歳出予算内訳　予算書頁　38 ページ　～　38 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	起業者支援助成金（新型コロナウイルス対応）	10,000

■ **事業の目的（趣旨）**

新型コロナウイルス感染症の再拡大により影響を受けた、町内の起業者の事業継続を支援し維持するため、平成30年度以降に起業した事業者に対して助成する。

■ **補正内容（概要）等**　別添資料 頁　なし

町内の起業者の事業継続を支援するため、平成30年度以降の起業で特にコロナの影響を受けた業種対して助成金を交付する。

［助成対象者］
平成30年４月１日～令和３年８月31日に起業した事業者

［対象業種］
運輸業、宿泊業、飲食サービス業、教育・学習支援業
１経営体あたり500千円

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅱ 雇用の維持と事業の継続

歳入「特定財源」		内訳
国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	10,000

全体計画等：20経営体×500,000円＝10,000,000円

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	6,000	10,000	－	－	16,000

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	1	目名	商工総務費
事業名	雇用労働継続支援助成事業						所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
既決	0	0	0	0	0	0
今回	100,000	97,909			2,091	0
計	100,000	97,909	0	0	2,091	0

歳出予算内訳　予算書頁　38 ページ　～　38 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
18	雇用労働継続支援助成金（新型コロナウイルス対応）	100,000

■ **事業の目的（趣旨）**

新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い町内の雇用及び労働の継続を支援し維持するため、影響を受けた事業者に対して助成する。

■ **補正内容（概要）等**　別添資料 頁　なし

町内の雇用及び労働の継続を支援するため、コロナの影響を受けた事業者に対して助成金を交付する。
○要件：令和３年３月～８月の連続する３ヶ月間の売上が令和元年同期比で20％以上減収
○事業所の雇用者数等により助成金額の算定を行う。
１事業者120千円　加算：雇用保険者１人につき80千円、雇用保険者以外１人につき50千円、家族労働者１人につき40千円、委託労働者１人につき30千円

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅱ 雇用の維持と事業の継続

歳入「特定財源」		内訳
国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	97,909
他	ふるさと支援基金繰入金	2,091

全体計画等：※昨年度実績
①対象事業者数245事業所、②雇用被保険者634人
③雇用保険者以外247人④家族労働者62人
⑤委託労働者３人

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	156,580	100,000	－	－	256,580

令和３年度　９月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	観光施設簡易サウナ設置事業						所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新						
既決	0	0	0	0	0	0
今回	3,558	1,403	2,155			0
計	3,558	1,403	2,155	0	0	0

歳出予算内訳　予算書頁　39 ページ　～　39 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
14	観光施設改修工事費（新型コロナウイルス対応）	3,200
17	観光施設用備品購入費（新型コロナウイルス対応）	358

■ **事業の目的（趣旨）**

新型コロナウイル感染症の感染拡大により、各観光施設ともに、利用客の減少が続いている。とくに冬季の利用客が少ないため、冬のサウナを新しいアウトドア（キャンプ）の楽しみ方と位置づけ、冬季の閑散期に利用客を呼び込む材料としていく。

■ **補正内容（概要）等**　別添資料 頁　なし

設置型サウナ（2基）3,200,000円
移動式サウナ（1基）　358,000円

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅲ 経済活動の回復

歳入「特定財源」		内訳
国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,403
県	観光拠点等整備事業費補助金	2,155

全体計画等

令和３年度…ライダーズイン四万十（設置型サウナ）
ウエル花夢（設置型サウナ）
三島キャンプ場（移動式サウナ）
令和４年度…三島キャンプ場（設置型サウナ）

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	3,558	1,600	0	5,158

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	1	目	2	目名	事務局費
事業名	ＩＣＴ教育推進事業					創	所管課名	学校教育課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継						
既決	0	0	0	0	0	0
今回	11,834	11,834				0
計	11,834	11,834	0	0	0	0

歳出予算内訳　予算書頁　46 ページ　～　47 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	教育用ネットワーク機器整備委託料（新型コロナウイルス対応）	1,606
17	ＩＣＴ教育機器購入費（新型コロナウイルス対応）	10,228

■ **事業の目的（趣旨）**

１人１台端末を整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現すること、また、今回のコロナウイルス感染症のみならず自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒とのやりとりが円滑にできる環境整備を目的とする。

■ **補正内容（概要）等**　別添資料 頁　なし

教職員へのﾀﾌﾞﾚｯﾄ型PC等の整備と端末機器設定を行う。
主な業務内容
設定費用一式　120台及びプリンター21台　1,606千円
備品購入一式　教員用タブレット　120台・タブレットＰＣ充電保管庫２台・プリンター21台　購入　10,228千円

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅴ 新たな日常への取組

歳入「特定財源」		内訳
国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	11,834

全体計画等

持続的・継続的な運用・活用を行う。

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	43,469	11,834	－	－	55,303

令和３年度　９月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	2	目	1	目名	学校管理費
事業名	学校施設危険遊具等改修事業						所管課名	学校教育課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継						
既決	0	0	0	0	0	0
今回	15,187			14,400		787
計	15,187	0	0	14,400	0	787

歳出予算内訳　予算書頁　49 ページ　～　49 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	学校施設危険遊具等改修工事設計監理委託料	1,000
14	学校施設危険遊具等改修工事費	14,187

■ **事業の目的（趣旨）**

学校に設置している遊具での事故の未然防止の観点から年に１回の安全点検を実施し、その結果を参考に危険遊具の修繕及び撤去・新規設置等を行い遊具が安全に使用できるように維持管理することを目的とする。

■ **補正内容（概要）等**　別添資料 頁　なし

安全点検の結果、危険個所に判定された遊具の修繕・撤去・新規設置を行う。
対象校：仁井田小・影野小・七里小・米奥小・窪川小・川口小・田野々小・北ノ川小・十川小・昭和小
対象施設：ブランコ・滑り台・ジャングルジム・鉄棒・雲梯等

歳入「特定財源」内訳

町債	過疎対策事業債（小学校遊具改修）	14,400

全体計画等

安全点検結果を基に適切な維持管理を行う。

令元	令2	令3	令4	令5	計
540	550	15,187	－	－	16,277

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	2	目	1	目名	学校管理費
事業名	学校トイレ改修事業						所管課名	学校教育課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新						
既決	0	0	0	0	0	0
今回	946			900		46
計	946	0	0	900	0	46

歳出予算内訳　予算書頁　49 ページ　～　49 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	トイレ改修工事設計業務委託料	946

■ **事業の目的（趣旨）**

家庭や公共施設で洋式トイレが普及しているなか、小中学校のトイレは和式が未だ主流となっている。災害時に避難所となる可能性があるため、バリアフリーにも配慮してトイレの洋式化を進める。

■ **補正内容（概要）等**　別添資料 頁　なし

トイレ全体の改修及び大便器の洋式化を行うための設計業務
設計内容
・床の段差解消と乾式化
・便器類の更新（大便器の洋式化、小便器・手洗器等の交換）
・内装改修（トイレブース更新、照明器具更新）

歳入「特定財源」内訳

町債	過疎対策事業債（小学校トイレ改修）	900

全体計画等

Ｒ４：東又小、田野々小改修工事、監理・窪川小、窪川中設計
Ｒ５：窪川小、窪川中改修工事、監理・ 川口小、興津小設計
Ｒ６：川口小、興津小改修工事、監理・仁井田小、七里小設計

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	946	64,300	167,750	232,996

令和３年度　９月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	3	目	1	目名	学校管理費
事業名	窪川中学校テニスコート照明設備設置事業						所管課名	学校教育課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新						
既決	0	0	0	0	0	0
今回	4,570			4,500		70
計	4,570	0	0	4,500	0	70

歳出予算内訳　予算書頁　50 ページ　～　50 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	窪川中学校テニスコート照明設備設置工事設計監理委託料	500
14	窪川中学校テニスコート照明設備設置工事費	4,070

■ **事業の目的（趣旨）**

現在、中学校屋外部活動で唯一照明設備が整備されていない窪川中学校テニスコートに照明を設置し部活動の練習環境向上を図ることを目的とする。

■ **補正内容（概要）等**　　別添資料 頁　なし

夜間練習用照明設備の設置。
設計監理委託料　500千円
工事費　4,070千円　計　4,570千円

歳入「特定財源」		内訳
町債	過疎対策事業債（中学校テニスコート改修）	4,500

全体計画等

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	4,570	－	－	4,570

単位：千円

会計名	特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	款	1	項	1	目	1	目名	一般管理費
事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業						所管課名	窪川荘	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継						
既決	1,891	0	0	0	1,891	0
今回	140				140	
計	2,031	0	0	0	2,031	0

歳出予算内訳　予算書頁　151 ページ　～　151 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
14	感染症対策用設備整備工事費	470
17	感染症対策用備品購入費	▲ 330

■ **事業の目的（趣旨）**

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を原資とし、前年度に加え更なる環境整備に取り組み、感染症対策の拡充・徹底に努め、安心・安全で安定した介護サービスの提供・継続を図る。

■ **補正内容（概要）等**　　別添資料 頁　なし

【設備の整備】
①静養室に専用の水道設備を整備するほか、必要な水道工事を実施する。　450千円
②ホールのテラス側の窓に網戸を設置する。　100千円
③インターフォン設置工事費の実績に伴う減額　▲80千円
【備品の拡充】
空気清浄機購入費　令和2年度予算で購入済のため減額　▲330千円

新型コロナウイルス感染症対応事業
Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

歳入「特定財源」		内訳
他	一般会計繰入金	140

全体計画等

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	497	2,031	0	0	2,528

令和３年度　９月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	款	1	項	1	目	1	目名	一般管理費
事業名	敷地法面落石防止対策事業						所管課名	四万十荘	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新						
既決	4,312	0	0	0	0	4,312
今回	3,674					3,674
計	7,986	0	0	0	0	7,986

歳出予算内訳　予算書頁　167 ページ　～　167 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
14	落石防止対策工事費	3,674

■ **事業の目的（趣旨）**

施設に通じる町道坂道に接する北側法面（施設敷地の一部）の保護工事を行うことで落石等を防ぎ、周辺住民、高校関係者、利用者家族、及び特養関係者の通行の安全性を確保する。

■ **補正内容（概要）等**　別添資料 頁　なし

施設の敷地法面（401㎡）保護工事の工法見直しによる

▲ 工事個所の面積、勾配、高低差等による工事後の安全管理の困難性を考慮し、より安全性の高い工法に見直し（変更）する

▲ 計画：植生基材吹付工 → 変更：モルタル吹付工

歳入「特定財源」内訳

全体計画等

令元	令2	令3	令4	令5	計
0	0	7,986	0	0	7,986

各種基金の状況（全会計）

単位：千円

会計区分		基金名	令和2年度末残高 A	令和3年度 積立額 利子積立 B	積立額 予算積立 C	取崩額 D	歳計剰余金処分 E	計（年度中増減） F (B+C−D+E)	令和3年度末残高見込 G (A+F)
一般会計	積立基金	財政調整基金	4,216,131	5,966			(198,000) 198,000	(198,000) 203,966	(198,000) 4,420,097
		減債基金	1,077,295	861	8,763	19,500		▲ 9,876	1,067,419
		その他特定目的基金	6,705,093	4,351	(4,009) 1,644,361	(▲ 40,767) 1,547,206		(44,776) 101,506	(44,776) 6,806,599
		施設等整備基金	1,513,703	1,508	31,886	(▲ 27,100) 19,800		(27,100) 13,594	(27,100) 1,527,297
		ふるさと創生基金	134,300	135				135	134,435
		地域振興基金	24,976	25				25	25,001
		地域福祉基金	277,599	277		2,000		▲ 1,723	275,876
		中山間ふるさと水と土保全基金	22,844	23				23	22,867
		農業集落排水事業振興基金	6,828	7				7	6,835
		新しい町づくり基金	30,072	30		11,000		▲ 10,970	19,102
		合併特例債まちづくり基金	1,618,500						1,618,500
		ふるさと支援基金	2,332,745	1,853	(13,009) 1,263,009	(▲ 14,667) 1,113,906		(27,676) 150,956	(27,676) 2,483,701
		園芸作物価格安定基金	85,000						85,000
		過疎地域自立促進特別事業基金	307,279	269	(▲ 9,000) 189,800	(500) 129,400		(▲ 9,500) 60,669	(▲ 9,500) 367,948
		防災まちづくり基金	208,828	180		27,500		▲ 27,320	181,508
		学校施設等整備基金	11,361	12	500			512	11,873
		森林環境整備基金	131,058	32	129,166	(500) 237,600		(▲ 500) ▲ 108,402	(▲ 500) 22,656
		奨学金返還支援基金	0		30,000	6,000		24,000	24,000
		積立基金計	11,998,519	11,178	(4,009) 1,653,124	(▲ 40,767) 1,566,706	(198,000) 198,000	(242,776) 295,596	(242,776) 12,294,115
	定額運用基金	土地開発基金	213,687	214				214	213,901
		奨学資金貸付基金	121,612	62				62	121,674
		県証紙基金	693						693
		定額運用基金計	335,992	276				276	336,268
	一般会計合計		12,334,511	11,454	(4,009) 1,653,124	(▲ 40,767) 1,566,706	(198,000) 198,000	(242,776) 295,872	(242,776) 12,630,383
特別会計	国保	国保財政調整基金	207,316	217		67,000		▲ 66,783	140,533
		国保高額医療費貸付基金	10,578	9				9	10,587
	診療所	大正診療所財政調整基金	0						0
		十和診療所財政調整基金	0						0
	介護	介護財政調整基金	179,448	168		43,000	(50,000) 50,000	(50,000) 7,168	(50,000) 186,616
	特養	特別養護老人ホーム窪川荘基金	110,158	76		(1,635) 62,039	(7,000) 7,000	(5,365) ▲ 54,963	(5,365) 55,195
		特別養護老人ホーム四万十荘基金	0						0
	特別会計合計		507,500	470		(1,635) 172,039	(57,000) 57,000	(55,365) ▲ 114,569	(55,365) 392,931
基金総合計			12,842,011	11,924	(4,009) 1,653,124	(▲ 39,132) 1,738,745	(255,000) 255,000	(298,141) 181,303	(298,141) 13,023,314

注）上段（　）書きは今回補正額

☞ 令和3年度「特定目的基金」充当先一覧

単位：千円

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額 補正前	補正額	補正後
施設等整備基金	2	1	5	ケーブルシステム機器整備事業	光回線終端装置再構築委託	34,800	▲ 32,600	2,200
	2	1	6	家地川地域活性化拠点施設管理運営事業	Wi-Fi環境整備委託	1,500		1,500
	2	1	10	文化的施設整備事業	実施設計委託、用地購入、移転補償	0	5,500	5,500
	10	3	1	窪川中学校防火扉改修事業	防火扉改修工事	10,600		10,600
	計					46,900	▲ 27,100	19,800
地域福祉基金	3	1	1	地域福祉計画策定事業	地域福祉計画基本調査委託	2,000		2,000
	計					2,000	0	2,000
新しい町づくり基金	2	1	10	文化的施設整備事業	文化的施設整備総合アドバイザー委託	11,000		11,000
	計					11,000	0	11,000
ふるさと支援基金	(1) ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興に関する事業				別頁“「ふるさと支援基金」充当先一覧”参照	196,499	2,476	198,975
	(2) ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援に関する事業				〃	224,252	▲ 22,440	201,812
	(3) ふるさとの未来を担う子ども支援に関する事業				〃	308,199	4,398	312,597
	(4) ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興に関する事業				〃	162,226	▲ 6,400	155,826
	(5) ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくりに関する事業				〃	165,997	5,248	171,245
	(6) その他目的達成のために町長が必要と認める事業				〃	71,400	2,051	73,451
	計					1,128,573	▲ 14,667	1,113,906
過疎地域自立促進特別事業基金	2	1	6	移住定住促進事業	若者定住促進支援事業補助金、家族支え合い居住支援事業補助金	50,000		50,000
	3	1	1	あったかふれあいセンター事業	事業委託	32,100		32,100
	3	1	2	在宅介護手当	在宅介護手当	21,600		21,600
	4	1	1	24時間電話健康相談事業	業務委託等	3,100		3,100
	6	1	3	新規就農者定着促進事業	担い手支援事業補助金、壮年就農給付金、農業後継者支援給付金	7,600	500	8,100
	6	2	2	特用林産生産体制支援事業	特用林産生産基盤支援事業補助金（椎茸栽培用原木、木炭生産用原木、栗苗木）	5,200		5,200
	10	5	1	四万十川桜マラソン事業	実行委員会補助	9,300		9,300
	計					128,900	500	129,400
防災まちづくり基金	4	1	7	斎場施設改修事業	屋外貯蔵所整備工事	300		300
	9	1	5	土砂災害検知業務委託事業	業務委託	400		400
				自主防災育成事業	自主防災組織活動支援事業補助金、自主防災組織連絡協議会活動補助金	11,400		11,400
				防災施設整備事業	河川監視カメラ整備	9,400		9,400
					地域避難施設等整備事業費補助金	6,000		6,000
	計					27,500	0	27,500
森林環境整備基金	6	2	2	四万十川流域森林環境整備事業	四万十川流域森林環境整備事業補助金	68,500		68,500
				木材加工流通施設整備事業	木材加工流通施設整備事業補助金	136,100		136,100
				自伐林家等育成支援事業	自伐林業者等育成研修委託料、自伐林家等支援事業補助金	5,800		5,800
				林業事業体担い手育成支援事業	林業事業体担い手育成支援補助金	12,000		12,000
				木材流通販売促進支援事業	木材流通販売促進支援事業補助金	3,700		3,700
				森林経営管理事業	事業委託等	11,000		11,000
	10	1	2	学校運営等支援事業	学校林等整備工事	0	500	500
	計					237,100	500	237,600
奨学金返還支援基金	2	1	7	奨学金返還支援事業	奨学金等返還支援事業補助金	6,000		6,000
	計					6,000	0	6,000
特定目的基金 計						1,587,973	▲ 40,767	1,547,206

☞ 令和3年度「ふるさと支援基金」充当先一覧

※ふるさと支援寄附金以外の積立分を除く

単位：千円

事業区分	事業名	基金充当額 補正前	補正額	補正後
（1）	**ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興**	**196,499**	**2,476**	**198,975**
	新規就農者確保推進事業	20,500		20,500
	地域資源振興プロジェクト事業	1,649		1,649
	就農支援事業	924		924
	環境保全型農業推進事業	5,120		5,120
	四万十ポークブランド化推進事業	569		569
	御成婚の森管理育成事業	761		761
	鳥獣被害対策事業	29,872		29,872
	シカ個体数調整事業	4,800		4,800
	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	893		893
	町有林管理整備事業	58,691		58,691
	コールセンター等立地促進事業	8,400		8,400
	商工会運営育成指導事業	6,810		6,810
	商工業振興事業	12,000		12,000
	商店街等振興計画推進事業	5,000		5,000
	商店街施設地震対策推進事業	15,232		15,232
	地産外商推進事業	5,812	2,476	8,288
	ネット利活用特産品情報発信・販売事業	9,466		9,466
	農業環境整備事業	10,000		10,000
（2）	**ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援**	**224,252**	**▲ 22,440**	**201,812**
	コミュニティバス運行委託事業	7,135		7,135
	高齢者等外出支援事業（福祉タクシー・バス）	17,344		17,344
	配食サービス事業	15,193		15,193
	中山間地域介護サービス確保対策事業	6,000		6,000
	国保診療所運営事業（特別会計繰出金）	168,580	▲ 22,440	146,140
	生活環境整備事業	10,000		10,000
（3）	**ふるさとの未来を担う子ども支援**	**308,199**	**4,398**	**312,597**
	特別支援学校通学支援事業	3,398		3,398
	放課後児童健全育成事業	3,220		3,220
	多子世帯保育料軽減事業（第3子以降無料・第2子半額）	7,553		7,553
	認定こども園管理運営事業	28,245		28,245
	安心子育て支援事業（出産祝金）	10,000		10,000
	乳幼児・児童医療費助成事業	34,720		34,720
	母子保健事業 （妊婦健診通院費・不妊治療費助成、新生児聴覚検査等）	7,529		7,529
	乳幼児健診事業	2,393		2,393
	スクールバス購入事業	2,222		2,222
	水ケーション事業	570	▲ 570	0
	ＩＣＴ教育推進事業	64,411	4,568	68,979
	川がき体験事業	216	▲ 216	0
	教育研究所運営事業	9,410	187	9,597
	教育支援センター運営事業	8,190		8,190
	学校管理事業［小学校］	84,154	▲ 1,539	82,615
	学校活動等補助金交付事業［小学校］	523		523
	学校管理事業［中学校］	24,839	1,952	26,791
	学校活動等補助金交付事業［中学校］	6,560		6,560
	放課後子どもプラン推進事業	10,046	16	10,062

事業区分	事業名	基金充当額 補正前	補正額	補正後
（4）	**ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興**	**162,226**	**▲ 6,400**	**155,826**
	四万十川対策事業	15,569		15,569
	四万十川景観整備事業	1,021		1,021
	四万十川総合保全機構負担金	1,726		1,726
	四万十川漁業振興協議会負担金	75		75
	四万十川再生事業	19,676		19,676
	合併浄化槽設置整備事業	10,320		10,320
	四万十川方式浄化システム管理事業	15,551		15,551
	四万十川環境保全対策事業	6,428		6,428
	水産業振興補助事業	4,000	2,500	6,500
	コワーキングスペース整備事業	8,000	▲ 8,000	0
	ホビー館関連推進事業	5,554	88	5,642
	観光施設管理事業	22,329	327	22,656
	イベント事業	15,663	▲ 2,365	13,298
	観光振興事業	36,314	1,050	37,364
（5）	**ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくり**	**165,997**	**5,248**	**171,245**
	広報活動事業	4,322		4,322
	奨学金返済支援事業	30,000		30,000
	公共施設Ｗｉ－Ｆｉ（無線通信）環境整備事業	2,502		2,502
	食品ロス削減啓発事業	944		944
	地区活動支援事業	21,175		21,175
	集会施設整備事業	942		942
	移住定住促進事業	16,423	287	16,710
	婚活推進事業	750		750
	人材育成推進事業	80,939	1,577	82,516
	住宅リフォーム支援事業	8,000		8,000
	文化財保護事業	0	3,384	3,384
（6）	**その他目的達成のために町長が必要と認める事業**	**71,400**	**2,051**	**73,451**
	道路安全対策事業	9,000		9,000
	道路維持補修事業	61,000		61,000
	農業経営収入保険加入促進事業	1,400		1,400
	新型ウイルス感染症緊急対策事業	0	2,051	2,051
	ふるさと支援基金繰入金　計	**1,128,573**	**▲ 14,667**	**1,113,906**

繰　入　金　内　訳

継 続（H27以前からの既存事業）分 … ①
7億3,982万円

新 規（H28以降の新規拡充事業）分 … ②
3億7,408万円

R3年度予算計上　計 … ③＝①＋②
11億1,390万円

☞ 地方債残高見込（全会計）

地方債の前々年度における現在高ならびに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

会計名	令和元年度現在高	令和2年度末現在高	令和3年度中増減見込額		令和3年度末現在高見込額
			令和3年度中起債見込額	令和3年度中元金償還見込額	
1．一般会計	18,567,369	18,577,532	2,948,200	1,940,590	19,585,142
2．簡易水道特別会計	3,125,581				
3．農業集落排水特別会計	117,747	102,894	5,400	15,239	93,055
4．下水道特別会計	223,447	199,331	19,300	24,617	194,014
5．大正診療所特別会計	265,579	270,992	21,200	21,082	271,110
6．十和診療所特別会計	22,600	24,800	0	1,034	23,766
7．四万十荘特別会計		0	4,000	0	4,000
8．水道事業	994,234	※3,763,677	70,800	357,790	※3,476,687
全会計合計	**23,316,557**	**22,939,226**	**3,068,900**	**2,360,352**	**23,647,774**

※　旧簡易水道特別会計分含む

〈参考〉　一般会計のうち、「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況

	［令和元年度］	［令和2年度］	［令和3年度］	［令和3年度末残高］
■ 過疎対策債				
当該年度の起債（借入）額	1,037,100	990,500	1,463,400	6,775,124
当該年度の元金償還額	641,431	694,664	743,743	
		起債額のうち　↑ 翌年度への繰越分を除く ↓	起債予定額のうち　↑ 前年度からの繰越予定分を含む ↓	
■ 合併特例債				
当該年度の起債（借入）額	221,100	307,200	131,000	4,537,859
当該年度の元金償還額	686,312	679,988	457,308	

注）各年度の起債（借入）額は翌年度への繰越を加味（実際の借入予定年度に計上）しているため、予算計上額とは異なる

☞ 令和3年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧

■一般会計／現年度分

単位：千円

起債の目的	歳出予算科目 款	項	目	充当事業名	事業内容等	起債見込額（限度額） 補正前	補正額	補正後
公共事業等債	6	1	5	農村地域防災減災事業	県営地域ため池総合整備事業負担金	16,000		16,000
	公共事業等債計					16,000	0	16,000
公営住宅建設事業債	8	4	2	公営住宅建設事業	奥内第3団地新築工事	32,400		32,400
	公営住宅建設事業債計					32,400	0	32,400
災害復旧事業債	11	1・2	－	現年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	49,100	68,900	118,000
				過年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	18,300	6,900	25,200
				現年発生単独災害復旧事業	農林水産施設	0	900	900
	災害復旧事業債計					67,400	76,700	144,100
緊急自然災害防止対策事業債	6	1	5	上谷池改修事業	改修工事	0	3,000	3,000
	6	2	1	山地災害防止事業	山地災害防止工事	7,200	▲ 2,200	5,000
	8	2	3	県道改良事業負担金	県道改良工事負担金	6,600		6,600
	8	2	3	周辺整備事業	高速道路周辺整備工事	5,000	400	5,400
	8	2	3	町道防災対策事業	町道防災対策工事	0	5,000	5,000
	8	3	2	がけ崩れ住家防災対策事業	がけ崩れ住家防災対策事業	14,000	14,200	28,200
	9	1	5	急傾斜地崩壊対策事業	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	5,300		5,300
	緊急自然災害防止対策事業債計					38,100	20,400	58,500
緊急浚渫推進事業債	8	3	1	河川維持管理費	浚渫工事	3,000	21,000	24,000
	緊急浚渫推進事業債計					3,000	21,000	24,000
合併特例事業債	2	1	10	文化的施設整備事業	設計、用地補償、地質調査	0	104,900	104,900
	9	1	5	避難設備・運営体制整備事業	防災備蓄倉庫整備	11,100		11,100
	合併特例事業債計					11,100	104,900	116,000
緊急防災・減災事業債	8	5	1	吉見川浸水対策事業	茂串ポンプ場防災倉庫設計委託・用地購入	25,700		25,700
	9	1	5	津波避難対策推進事業	興津地区津波対策高台用地整備、津波避難路等整備	24,300		24,300
				防災施設整備事業	音声告知設備再構築	175,300		175,300
					非常用発電機整備	0	3,700	3,700
	緊急防災・減災事業債計					225,300	3,700	229,000
公共施設等適正管理推進事業債	6	3	2	志和漁港長寿命化事業	漁港修繕設計委託	4,500		4,500
	公共施設等適正管理推進事業債計					4,500	0	4,500
過疎対策事業債 ハード分	2	1	5	ケーブルシステム機器整備事業	光回線終端装置再構築委託、インターネットシステム再構築委託	203,200	32,600	235,800
	2	1	6	移住定住促進事業	中間管理住宅整備	22,600		22,600
	4	2	2	塵芥収集車購入事業	塵芥収集車購入	7,400		7,400
	6	1	2	総合交流拠点施設改修事業	道の駅十和改修設計委託・工事、駐車場整備工事・用地購入	26,500		26,500
	6	1	3	競争力強化生産総合対策事業	競争力強化生産総合対策事業補助金	50,000		50,000
	6	1	5	土地改良事業	県営土地改良事業負担金	2,700		2,700
				農地耕作条件改善事業	農地耕作条件改善工事	7,500		7,500
	6	2	2	バイオマス利用推進事業	薪ボイラー設置工事	28,500		28,500
	6	2	5	林道維持管理費	林道橋梁修繕設計委託・工事	9,100	700	9,800
					林道トンネル修繕工事	1,100		1,100
	7	1	1	コワーキングスペース整備事業	コワーキングスペース整備	67,500	8,000	75,500
	7	1	3	道の駅四万十大正再整事業	道の駅四万十大正再整備設計委託、工事	15,600		15,600
				ホビー館改修事業	ホビー館改修工事	19,200		19,200
				三島キャンプ場改修事業	トイレ棟等改修工事	1,700		1,700
	8	2	3	町道改良事業	22路線	161,200	2,200	163,400
				橋梁修繕及び耐震補強事業	橋梁修繕	91,500	3,300	94,800
				トンネル修繕事業	トンネル修繕工事	43,300	▲ 2,700	40,600
				高速道路周辺整備事業	高速道路周辺整備	30,000	1,100	31,100
	9	1	2	高幡消防組合負担金	救急車整備	10,800		10,800
	9	1	4	消防施設整備事業	消防ポンプ車整備	26,300		26,300
	10	2	1	小学校遊具改修事業	改修工事	0	14,400	14,400
				小学校トイレ改修事業	設計	0	900	900
	10	3	1	中学校テニスコート改修事業	設計	0	4,500	4,500
	10	4	5	窪川四万十会館改修事業	改修工事等	21,100		21,100
	10	5	1	丸山体育館改修事業	改修工事	8,100	400	8,500
	10	5	2	十和給食センター厨房機器整備事業	厨房機器入替工事	5,900		5,900
	過疎対策事業債［ハード分］計					860,800	65,400	926,200
過疎対策事業債 ソフト分	2	1	3	過疎地域自立促進特別事業基金造成事業	過疎地域自立促進特別事業基金造成	198,800	▲ 10,000	188,800
	8	2	3	橋梁一括点検調査事業	橋梁一括点検調査委託	36,700	1,900	38,600
	10	1	6	昭和教員住宅解体撤去	解体工事	6,500		6,500
	10	4	2	中平家屋敷解体撤去	解体工事	5,200		5,200
	過疎対策事業債［ソフト分］計					247,200	▲ 8,100	239,100
	過疎対策事業債計					1,108,000	57,300	1,165,300
臨時財政対策債	－	－	－	臨時財政対策債	※一般財源のため充当事業なし	400,000	▲ 79,200	320,800
	臨時財政対策債計					400,000	▲ 79,200	320,800
一般会計／現年度分借入見込額計						1,905,800	204,800	2,110,600

【参考】

前年度繰越分　借入見込額計	837,600
本年度「公債費(元金償還金)」見込額	1,940,590
本年度「地方債増減」見込額	1,007,610
本年度末「地方債残高」見込額	19,585,142

令和３年度「四万十町」普通交付税の状況

単位： 千円

項目		計算式	令和３年度算定
決定額内訳	基準財政需要額	①	8,706,029
	うち臨時財政対策債発行可能額	②	320,870
	基準財政収入額	③	1,836,111
	交付基準額	④（一本算定 ①-②-③）	**6,549,048**
	調整額	⑤＝④×調整率	5,783
	交付決定額	⑥＝④－⑤	**6,543,265**
９月補正後予算計上済額		⑦	6,247,160
差引留保額		⑧＝⑥－⑦	296,105

＊「基準財政需要額」及び「基準財政収入額」は「錯誤措置額」加算後の額

	普通交付税	臨時財政対策債発行可能額	計（実質的な普通交付税）
令和３年度	**6,543,265**	**320,870**	**6,864,135**
令和２年度（最終決定）	6,403,491	249,716	6,653,207
増減額（R03－R02）	139,774	71,154	210,928
増減率（%）	2.2	28.5	3.2

＊令和２年度は合併算定替

◆ 合併算定替とは … 通常は合併後の普通交付税が合併前の合算額を下回ることになるが、合併によって交付税が急激に減少しないように、合併後10年間に限り合併しなかった場合の交付税額（合併前の市町村単位で算出した交付税の合算額）を全額保障するもの。
また、合併後11年目以降についても、一本算定（合併後の本来の交付税額）まで急激に減少しないよう、激変緩和措置により段階的に縮減される。
【縮減率】1年目▲10%→2年目▲30%→3年目▲50%→4年目▲70%→5年目▲90%→6年目▲100%

◆ 一本算定とは … 合併後の人口等に応じて算出された本来の算定額